

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和4年11月22日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 石谷 俊史

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、気象データ交換動作環境基幹ネットワーク機器等（以下、「本システム」という。）の一部である MDCS 基幹 L3SW パケット監視装置の更新整備及び保守を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施する。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本システムの構造、動作並びに設定環境を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 気象データ交換動作環境基幹ネットワーク機器等の機能強化
- (2) 業務内容 気象データ交換動作環境基幹ネットワーク機器等の機能強化
- (3) 完成期限 令和5年2月28日

3 業務目的

気象データ交換動作環境（以下、「MDCS」という。）は、気象庁のインターネットを用いた気象情報通信の基盤として、気象情報収集・交換・提供及び電子メール交換ならびに気象庁内からの Web アクセスやその他プロトコルの代理機能などを行うものである。本システムは、MDCS と気象庁内部ネットワークを接続するための基幹となるネットワーク機器である。

本調達には、本システムの一部である MDCS 基幹 L3SW パケット監視装置の更新整備及び保守を求めるものである。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本システムは、国内・海外の気象機関・研究機関とのデータ交換や、気象庁職員がインターネットを利用する際に用いる重要システムであることを理解し、これら業務に支障を与えないように作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本業務を実施するためには事前に入念な動作確認が必要となることから、本システムの性能・機能仕様を理解し、これら動作確認に必要な設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

1. 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合または公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。
2. 当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

稼動後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

政府機関が用いる情報処理システム（サーバシステム）の構築、導入、業務処理の制作実績があること。

(7) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報（契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。）を適切に管理する体制を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 門田 元

電話 03-6758-3900 (内線 2517)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和4年11月22日から令和4年12月13日まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和4年12月14日 17時まで (1)に同じ。 持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電送（事前に（1）へ連絡を入れること）すること。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5 (1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5 (3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は説明書による。